

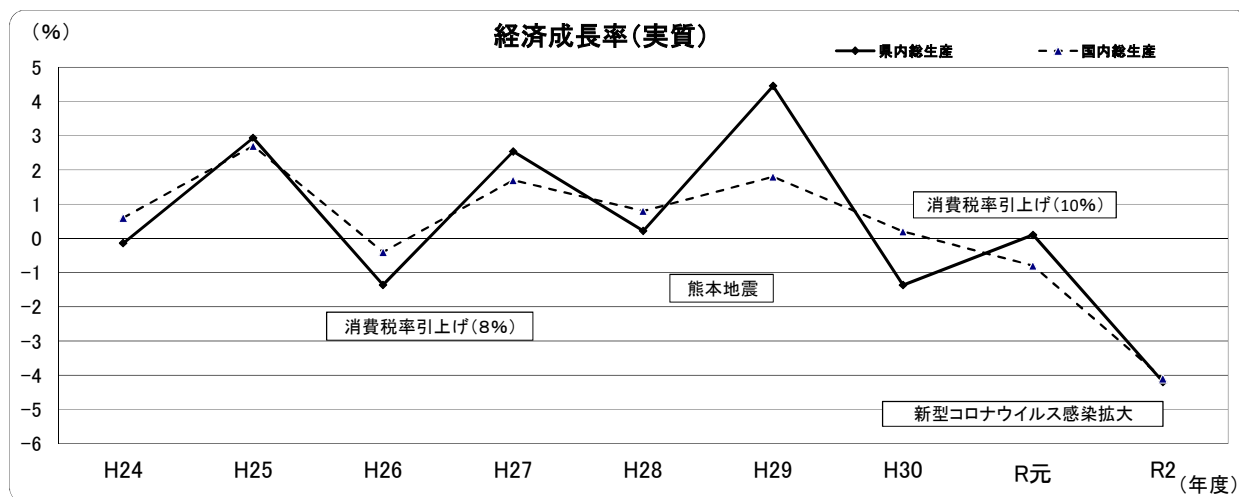
3 経済の動向

(1) 経済成長率と所得の対全国比

令和2年度の本県経済は、実質では2年ぶりのマイナス成長（△4.2%）となった。

また、一人当たりの県民所得は2,408千円となり、一人当たり所得の対全国比は前年度と比較して差が拡大し、80.9%となった。

① 本県（国）の実質経済成長率の推移〔県（国）内総生産対前年度比〕



年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県内総生産	△ 0.1	2.9	△ 1.4	2.5	0.2	4.5	△ 1.4	0.1	△ 4.2
国内総生産	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1

資料：内閣府（国数値）（県数値）
 [令和3年度 国民経済計算年次推計] [県民経済計算年報（令和2年度版）]

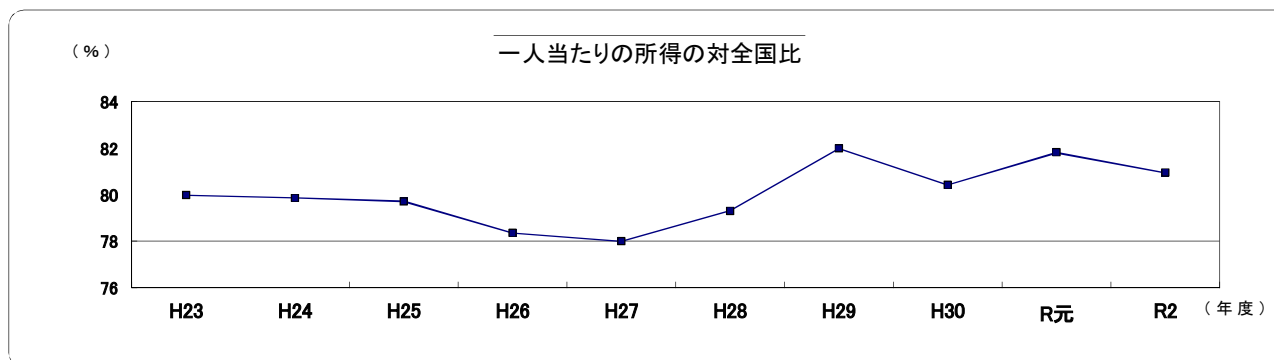
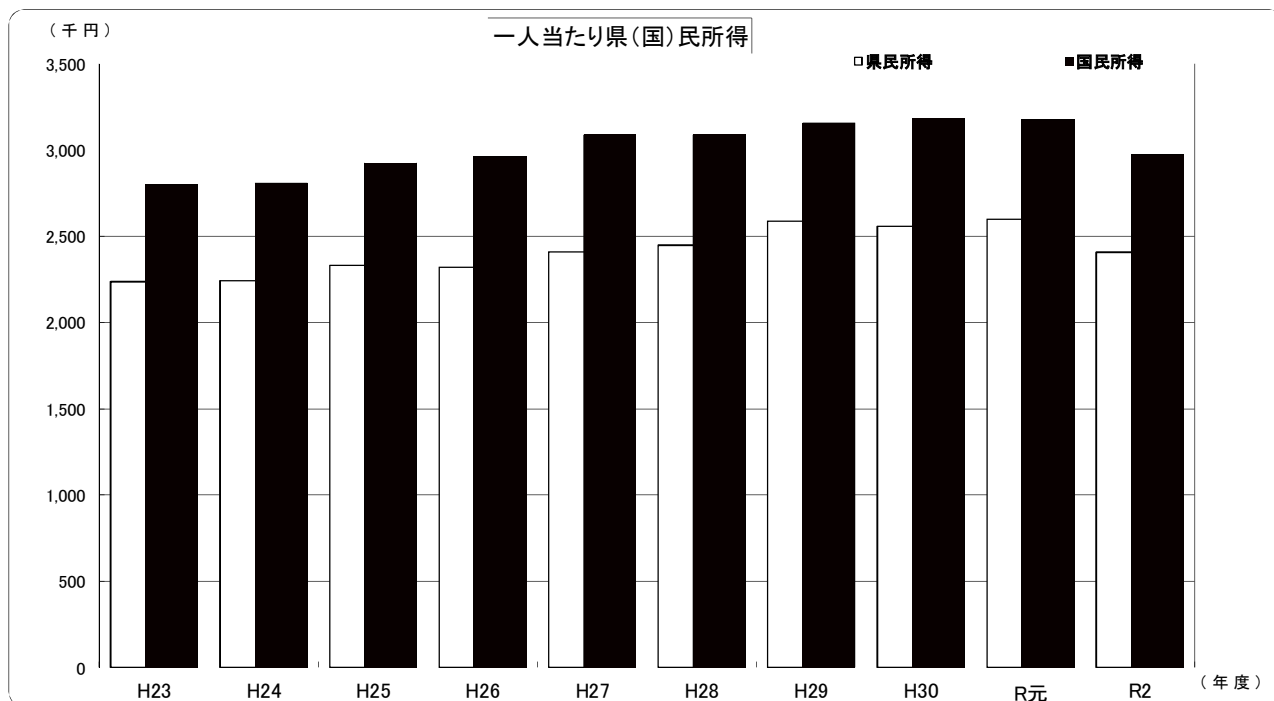
(注) 1 2008 SNAによる推計値

※ 「SNA (System of National Accounts)」：国際連合において勧告された国民経済計算の国際的標準体系

2 国内総生産及び県内総生産の実質値は、連鎖方式による。

② 一人当たり県(国)民所得の推移

令和2年度	一人当たり県民所得	2,408千円	対前年度増加率	△7.3%
(参考)	一人当たり国民所得	2,975千円	対前年度増加率	△6.4%



一人当たり所得 (単位：千円, %)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県民所得	2,238	2,242	2,331	2,320	2,409	2,450	2,588	2,558	2,599	2,408
国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対全国比	80.0	79.9	79.7	78.4	78.0	79.3	82.0	80.4	81.8	80.9

資料：内閣府（国数値）
 [令和3年度 国民経済計算年次推計]
 (県数値)
 [県民経済計算年報（令和2年度版）]

(注) 2008 SNAによる推計値
 ※ 「SNA (System of National Accounts)」：国際連合において勧告された国民経済計算の国際的標準体系

(2) 産業構造

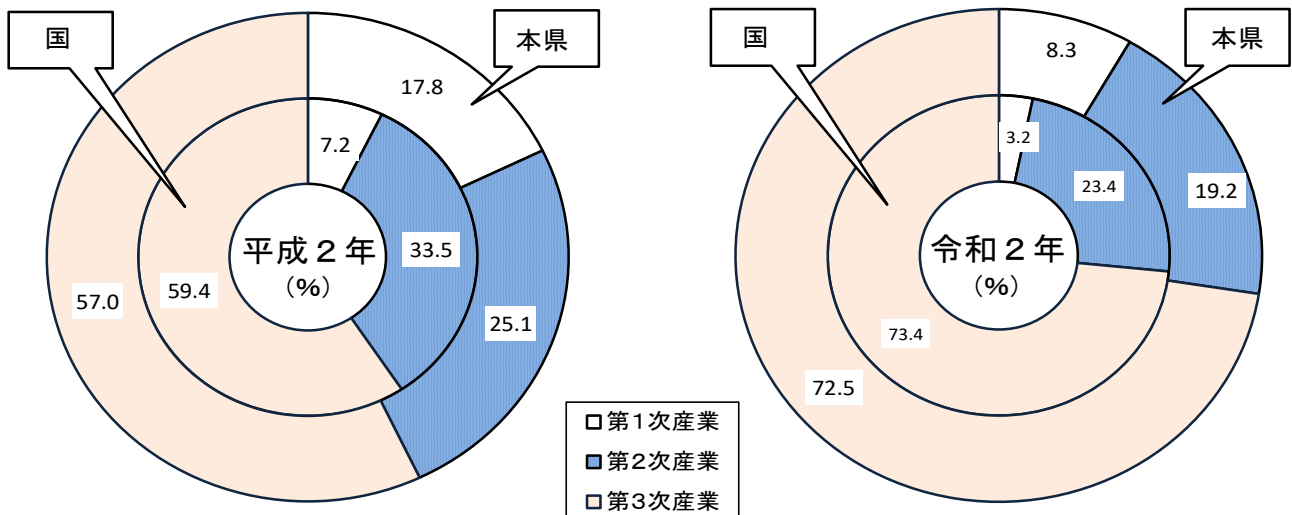
令和元年度の県内総生産の構成比をみると、第3次産業の構成比割合が産業全体の74.6%を占めており、平成2年度に比べ増加している。

一方、第1次産業の構成比は4.6%であるが、国の4.6倍と高くなっている。また、製造業の本県構成比は12.2%であり、国の0.6倍と低くなっている。

① 産業別就業者構成

区分	産業別就業者数 (人)						
	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業	146,277	125,331	99,323	94,858	77,967	71,771	63,892
農業、林業	134,178	114,730	91,032	88,134	72,086	66,555	59,184
漁業	12,099	10,601	8,291	6,724	5,881	5,216	4,708
第2次産業	205,890	208,381	200,548	171,134	146,393	150,868	147,554
製造業	119,566	108,754	105,355	91,169	82,267	84,676	83,039
建設業	85,128	98,291	93,899	79,302	63,467	65,654	63,970
第3次産業	467,366	508,321	526,217	542,490	522,291	556,346	557,537
医療・福祉	—	—	—	100,511	111,597	134,364	143,756
卸売・小売業	166,620	176,852	177,210	141,979	129,557	125,925	118,950
総数	820,576	843,625	828,957	812,594	776,993	778,985	768,983

区分	構成比 (%)													
	本県							国						
	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業	17.8	14.9	12	11.7	10.4	9.2	8.3	7.2	6.0	5.2	4.9	4.2	3.7	3.2
農業、林業	16.4	13.6	11	10.8	9.3	8.5	7.7	6.6	5.5	4.7	4.5	3.7	3.4	3.0
漁業	1.5	1.3	1	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
第2次産業	25.1	24.7	24.3	21.2	19.6	19.4	19.2	33.5	31.3	29.5	26.4	25.2	24.6	23.4
製造業	14.6	12.9	12.7	11.2	10.6	10.9	10.8	23.7	20.5	19.0	17.0	16.1	16.9	15.9
建設業	10.4	11.7	11.3	9.8	8.2	8.4	8.3	9.5	10.5	10.1	8.8	7.5	7.7	7.4
第3次産業	57	60.4	63.7	67.1	70.0	71.4	72.5	59.4	62.7	65.3	68.6	70.6	71.7	73.4
医療・福祉	—	—	—	12.4	14.4	17.2	18.7	—	—	6.8	8.7	10.3	12.4	13.5
卸売・小売業	20.3	21.0	21.4	17.5	16.7	16.2	15.5	22.4	18.6	18.1	17.5	16.4	16.1	15.8
総数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



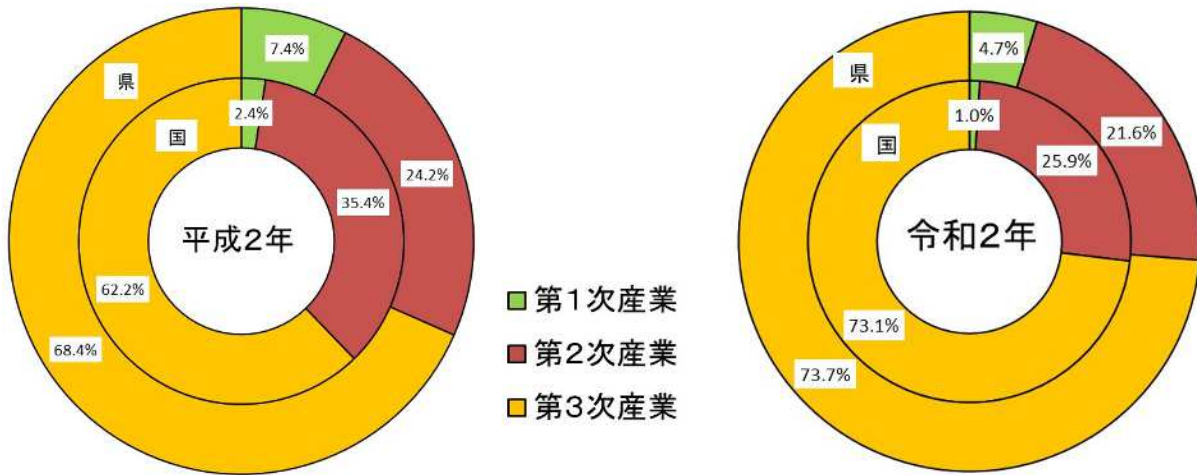
資料：総務省「国勢調査」

- (注) 1 総数には、分類不能の産業(就業者の産業が不明な場合の産業分類)を含む。
 2 日本標準産業分類の改訂により、平成12年以前の計数と平成17年以降の計数は単純比較ができない。なお、医療・福祉は、平成12年以前は産業大分類に分類されておらず結果が無いため、掲載していない。(国の平成12年の結果については、改訂後の産業分類に組み替えて集計している。)

② 産業別県（国）内総生産の構成

産業	本県名目値(億円)						
	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業	3,405	2,951	2,600	2,056	2,242	2,450	2,640
農業	2,648	2,403	2,001	1,761	1,683	1,809	2,092
第2次産業	11,087	11,826	13,201	10,779	10,017	11,043	12,016
製造業	5,555	6,237	8,148	7,084	6,700	7,086	6,436
建設業	5,347	5,404	4,909	3,539	3,132	3,740	5,309
第3次産業	31,322	37,513	42,215	42,660	38,613	41,079	41,077
卸売・小売	5,908	6,382	6,306	6,454	5,718	7,247	6,786
サービス業	7,720	9,505	12,274	10,936	-	-	-
政府サービス	5,367	6,481	7,317	7,667	-	-	-
宿泊・飲食	-	-	-	-	1,515	1,441	865
保健・社会	-	-	-	-	5,548	6,864	7,360
小計	45,813	52,291	58,016	55,495	50,872	54,571	55,732
関税等	△ 1,342	△ 1,832	△ 1,971	282	254	436	370
県内総生産	44,471	50,459	56,045	55,777	51,126	55,007	56,103

産業	構成比(%)													
	本県							国						
区分	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業	7.4	5.6	4.5	3.7	4.4	4.5	4.7	2.4	1.7	1.5	1.1	1.1	1.0	1.0
農業	5.8	4.6	3.4	3.2	3.3	3.3	3.8	1.8	1.4	1.3	0.9	0.9	0.8	0.9
第2次産業	24.2	22.6	22.8	19.4	19.7	20.2	21.6	35.4	31.5	29.2	26.8	25.5	25.9	25.9
製造業	12.1	11.9	14.0	12.8	13.2	13.0	11.5	25.7	23.7	22.4	21.3	20.8	20.6	20.1
建設業	11.7	10.3	8.5	6.4	6.2	6.9	9.5	9.5	7.7	6.7	5.4	4.6	5.2	5.7
第3次産業	68.4	71.7	72.8	76.9	75.9	75.3	73.7	62.2	66.9	69.3	72.1	73.4	73.1	73.1
卸売・小売	12.9	12.2	10.9	11.6	11.2	13.3	12.2	12.8	13.9	13.0	14.1	13.4	13.1	12.8
サービス業	16.9	18.2	21.2	19.7	-	-	-	15.5	-	-	-	-	-	-
政府サービス	11.7	12.4	12.6	13.8	-	-	-	7.5	-	-	-	-	-	-
宿泊・飲食	-	-	-	-	3.0	2.6	1.6	-	3.1	3.1	2.7	2.6	2.4	1.7
保健・社会	-	-	-	-	10.9	12.6	13.2	-	4.2	5.1	5.7	6.7	7.5	8.2
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



資料：内閣府（国数値）

（H2 「国民経済計算年報（H23年版）」
H6～ 「令和3年度国民経済計算年次推計」）

（県数値）

（H2～7 「県民経済計算年報（平成15年度版）」
H12 「県民経済計算年報（平成21年度版）」
H17 「県民経済計算年報（平成26年度版）」
H22 「県民経済計算年報（平成30年度版）」
H27～ 「県民経済計算年報（令和2年度版）」）

（注）1 県は年度値であり，国は暦年値である。

2 四捨五入の結果，計は必ずしも一致しない。

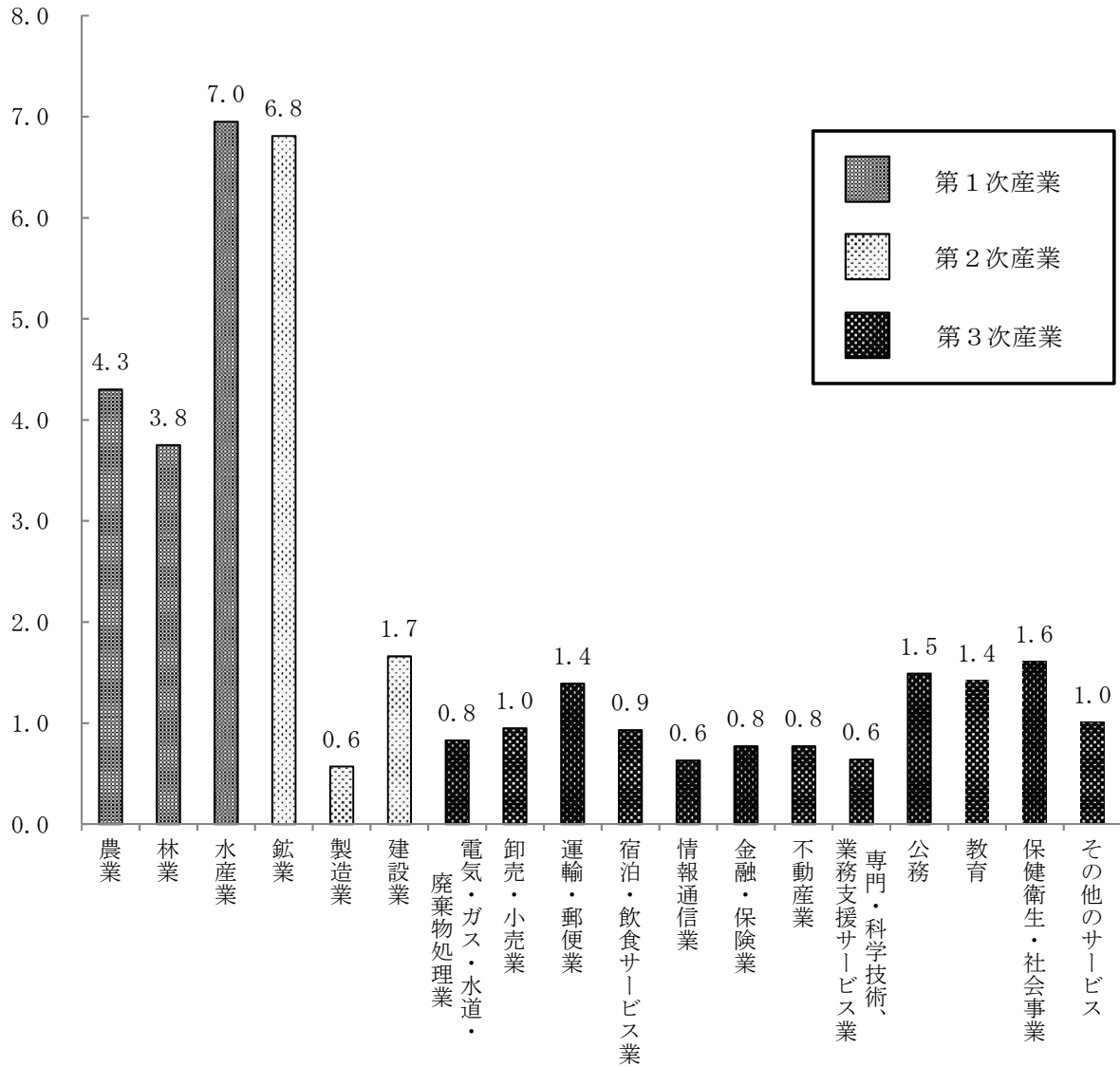
3 県内総生産の名目値は，各産業の合計から輸入品に課される税・関税等を加算，控除後の計数であるが，構成比については，輸入品に課される税・関税等を加算，控除前の県（国）内総生産を100%として算出

4 国の平成2年と県の平成2年度から平成17年度までの数値は1993 S N Aによる推計値。国の平成6年以降と県の平成22年度以降の数値は2008 S N Aによる推計値。

③ 県（国）内総生産の特化係数からみた産業構造の特徴

特化係数（国＝1.0）の状況

$$\text{特化係数} = \frac{\text{県内総生産の産業別構成比}}{\text{国内総生産の産業別構成比}}$$



資料:「令和3年度 国民経済計算年次推計」(内閣府),「県民経済計算年報(令和2年度版)」(鹿児島県)

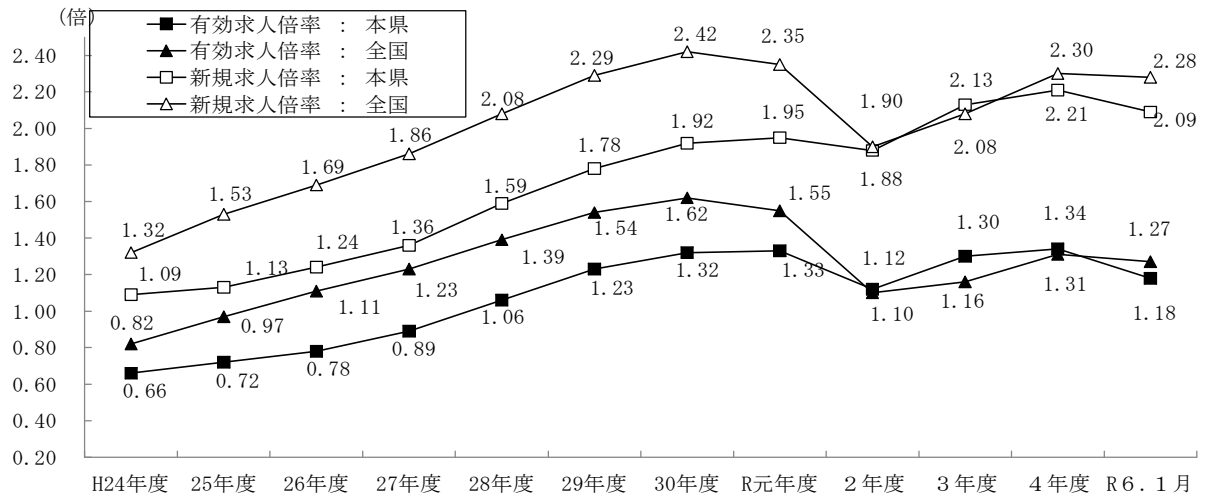
(注)1 各産業別構成比は、輸入品に課される税・関税等の加算、控除前の県内(国内)総生産を100として算定

2 県内総生産は令和2年度値で、国内総生産は令和2年(暦年)値の構成比による。

(3) 雇用・賃金

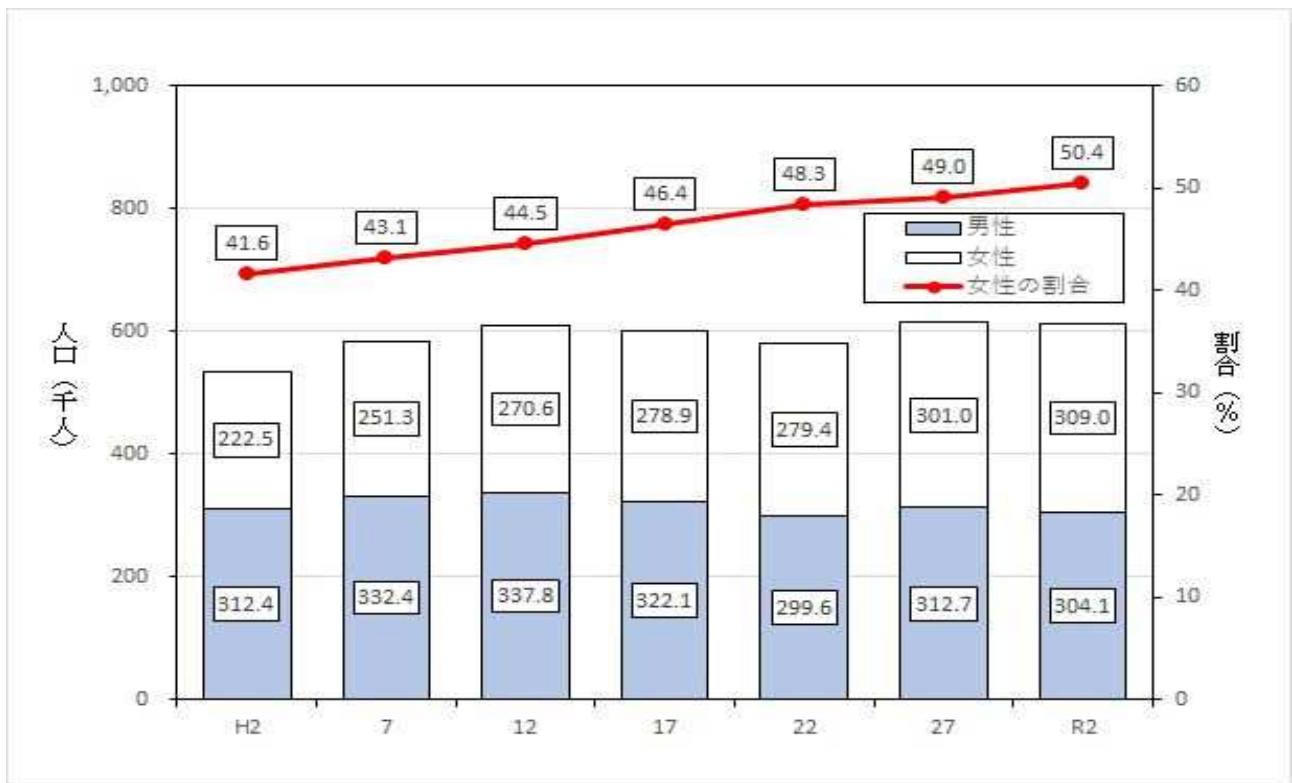
① 求人倍率の推移

リーマンショック以降の本県の有効求人倍率は、平成21年6月の0.34倍を底として上昇に転じ、令和元年度には1.33倍にまでなったが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度には過去最大の下げ幅を記録し、1.12倍となった。令和6年1月時点の有効求人倍率は1.18倍にまで回復している。



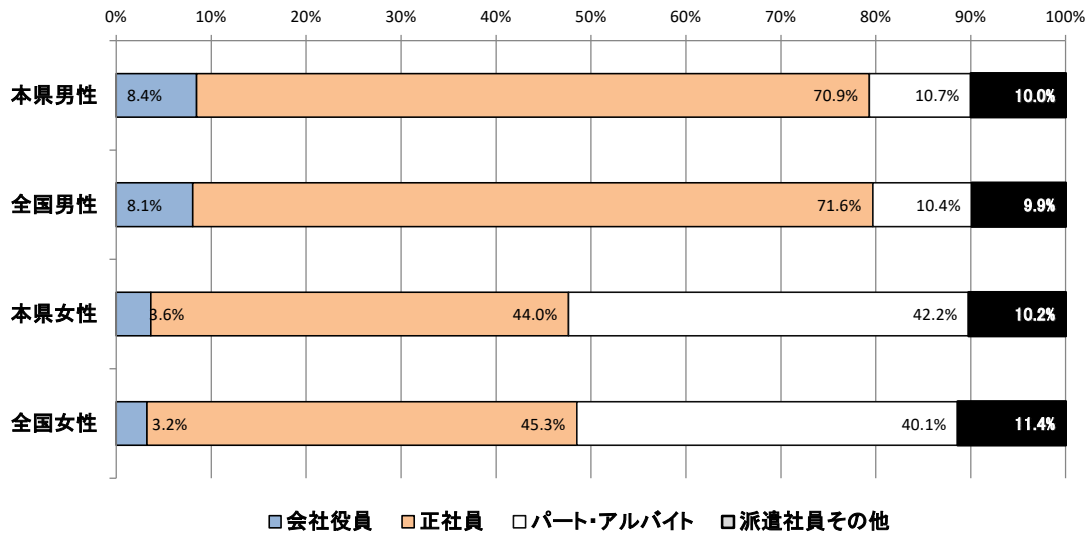
資料：鹿児島労働局「最近の雇用失業情勢」
 (注) パートを含む。

② 本県の雇用者の推移



資料：総務省「国勢調査」
 (注) 平成12年及び平成17年は、それぞれの国勢調査新産業分類特別集計結果による。

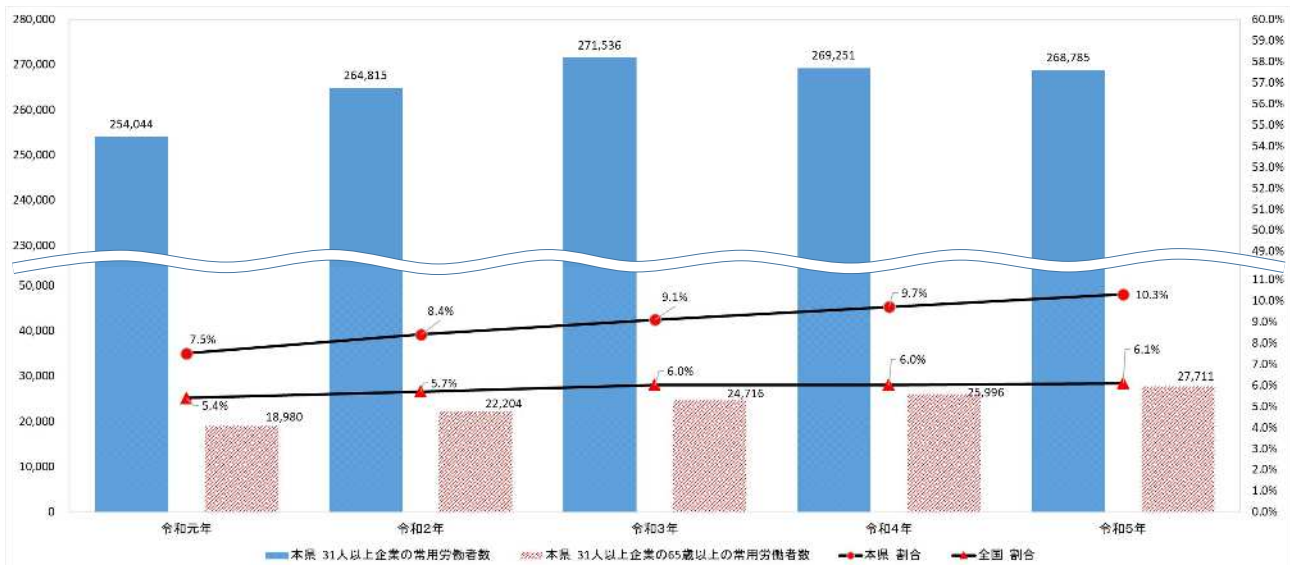
③ 雇用形態の割合



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

④ 常用労働者に占める高齢者の比率（従業員31人以上の企業、各年6月1日現在）

従業員31人以上の県内企業における令和5年の常用労働者数のうち、65歳以上の常用労働者数は約2.7万人で10.3%を占めており、全国平均の比率を上回っている。



資料：鹿児島労働局「高齢者の雇用状況集計結果」

⑤ 高等学校卒業者の進学率等

本県の進学率は、46.4%で前年よりも0.1ポイント減少している。また、県内就職率は63.2%で、前年より1.3ポイント減少している。(県内就職率は全国46位)

区分	昭 56	61	平 3	8	13	18	23	28	令3	4	5
卒業生数	人 26,403	25,951	25,592	24,175	22,565	20,274	17,007	14,928	13,956	13,764	13,328
進学率	%										
県	29.0	30.8	33.4	35.7	37.3	38.6	42.0	42.7	45.1	46.5	46.4
全国	31.4	30.3	31.7	39.0	45.1	49.3	53.9	54.7	57.4	59.5	60.8
就職者 総 数	人 14,816	13,346	11,673	8,317	6,348	5,545	4,464	4,023	3,427	3,194	3,165
県 内 就職率	% 43.6	43.1	44.4	60.1	62.8	55.4	54.2	55.1	59.8	64.5	63.2
県 外 就職率	% 56.4	56.9	55.6	39.9	37.2	44.6	45.8	44.9	40.2	35.5	36.8

資料:県総合政策部「令和5年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」

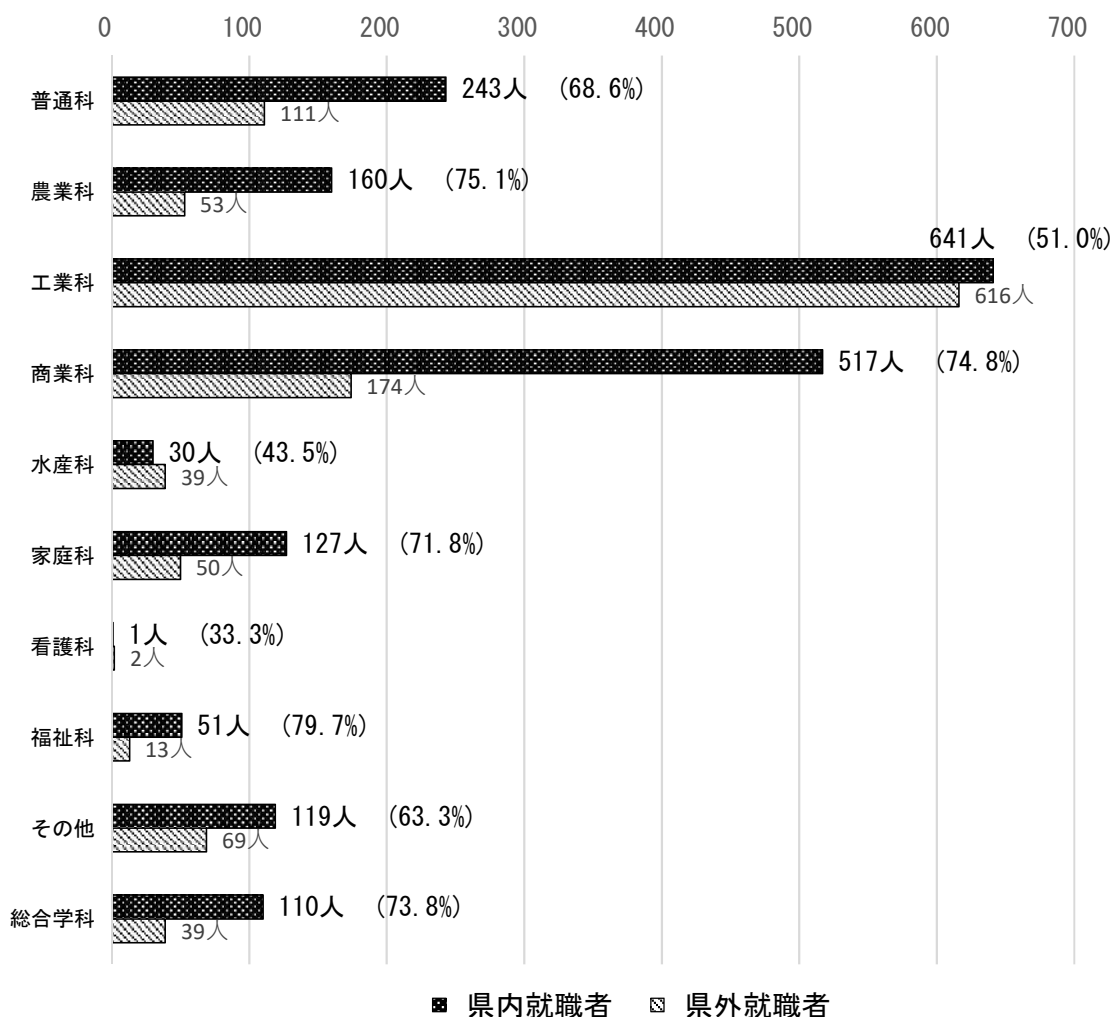
⑥ 高等学校卒業者の学科別就職者数

本県の就職者については、県内就職者が63.2%を占めているが、学科別就職者では水産科、看護科は県外就職者数が県内就職者数を上回り、県外が水産科56.5%、看護科66.7%となっている。

	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	合計
県内就職者(人)	243	160	641	517	30	127	1	51	119	110	1,999
県外就職者(人)	111	53	616	174	39	50	2	13	69	39	1,166
合計(人)	354	213	1,257	691	69	177	3	64	188	149	3,165
県内就職率(%)	68.6	75.1	51.0	74.8	43.5	71.8	33.3	79.7	63.3	73.8	63.2

学科別就職者の状況

※ () 内は県内就職率



資料：文部科学省「令和5年度 学校基本調査」

⑦ 常用労働者1人平均月間現金給与総額・定期給与（令和5年）

（事業所規模：30人以上）

区分 産業	男女平均				男		女	
	現金給与 総額	前年比	うち定期給与		現金給与 総額	うち 定期給与	現金給与 総額	うち 定期給与
			円	%				
調査産業計	296,610	2.3	249,309	2.0	363,934	301,230	231,360	198,989
建設業	441,910	12.4	344,105	8.6	457,814	356,346	330,469	258,330
製造業	310,601	▲ 3.1	253,217	▲ 3.0	382,139	304,760	207,559	178,975
卸売業， 小売業	201,879	▲ 9.6	179,489	▲ 4.4	285,129	244,544	142,412	133,018
教育， 学習支援業	342,973	15.9	267,055	11.4	388,512	298,404	302,249	239,020
医療，福祉	313,534	4.0	271,552	3.9	419,668	364,288	267,953	231,725

資料：総合政策部「毎月勤労統計調査地方調査結果」

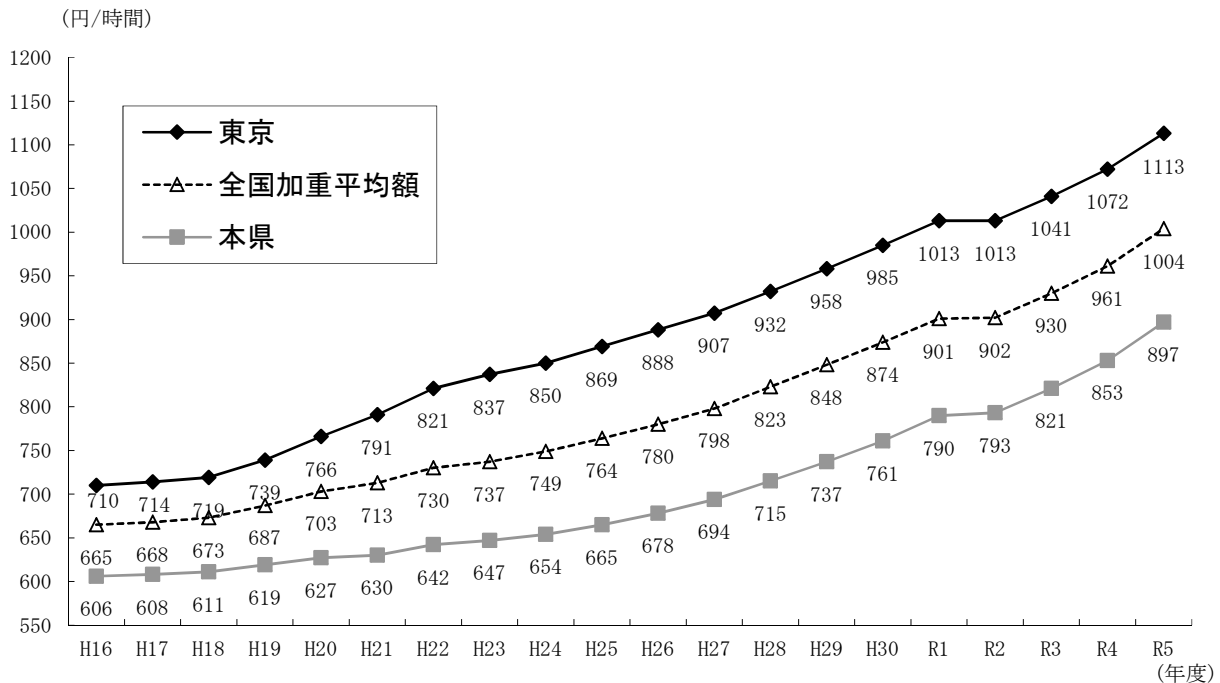
（注）1 現金給与総額＝定期給与＋特別給与（賞与等）

2 「前年比」は指数によって求められているため、実数値による比率とは一致しない場合がある。

3 調査産業計には本表掲載以外の産業も含まれる。

⑧ 最低賃金の推移

令和5年度において、本県の最低賃金額と全国加重平均額との差額は107円であり、全国最高額の東京都（1,113円）との差額は、216円となっている。

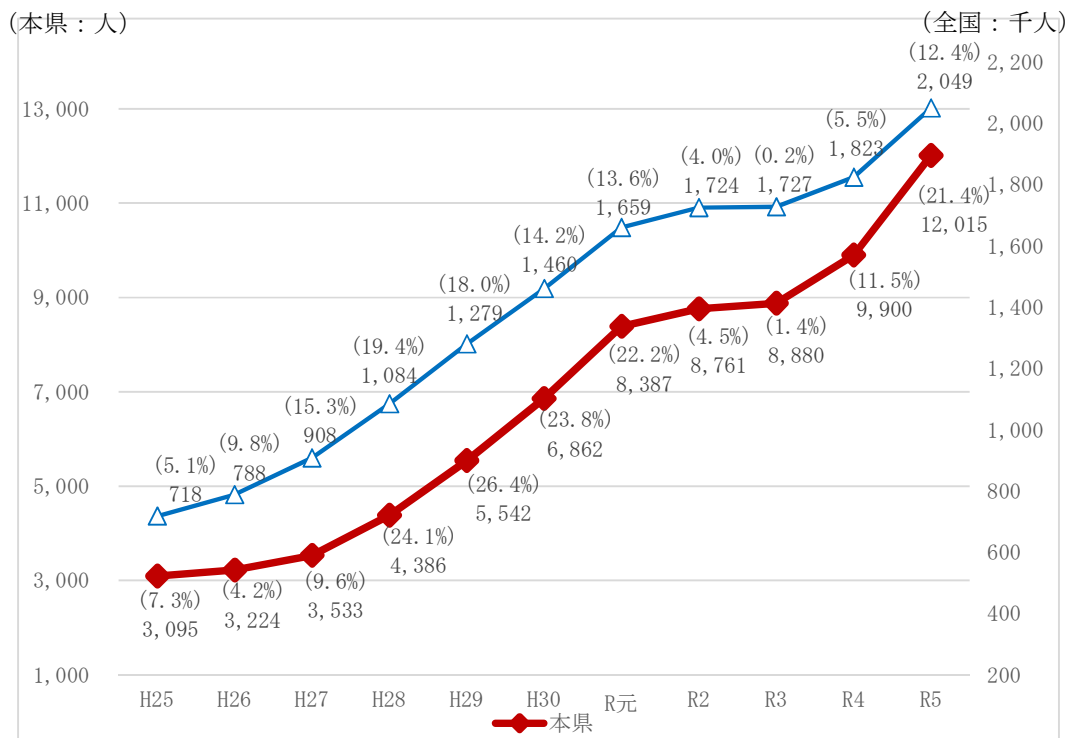


資料：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

(4) 外国人労働者

① 外国人労働者数の推移

本県における外国人労働者数は年々増加している。特に、平成28年以降の増加率は、全国平均を上回っている。

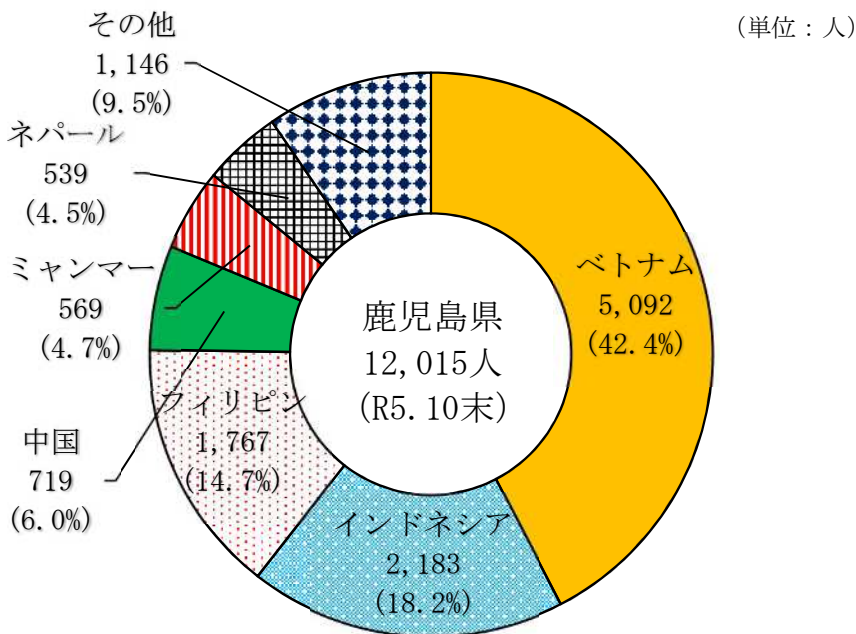


資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末時点）

※（ ）内の数値は対前年増加率

② 国籍別外国人労働者の状況

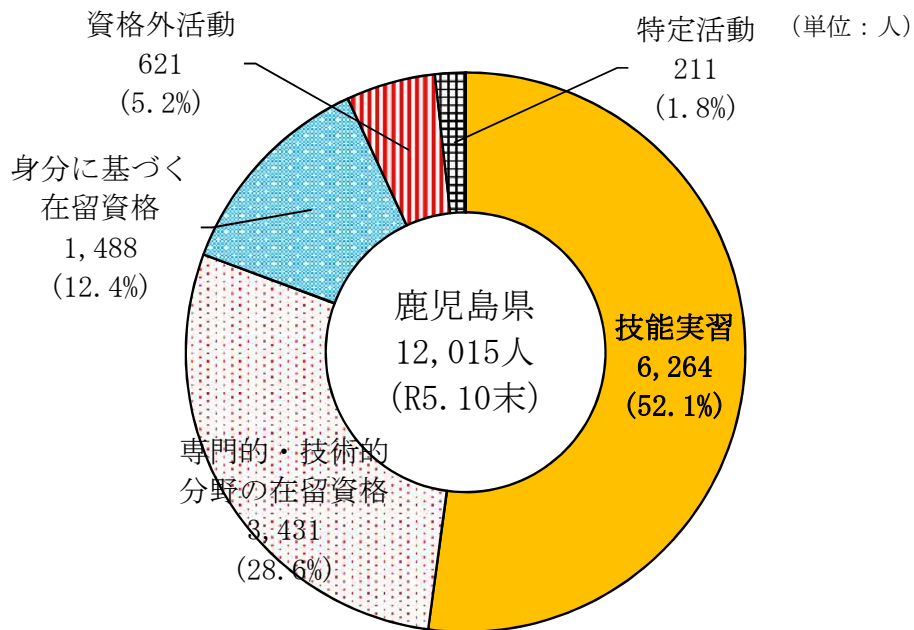
本県における外国人労働者数（令和5年10月末時点）の内訳を国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,092人で、外国人労働者全体の42.4%を占めている。次いでインドネシア2,183人（構成比18.2%）、フィリピン1,767人（同14.7%）などとなっている。



資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」（令和5年10月末時点）

③ 在留資格別外国人労働者の状況

本県における外国人労働者数（令和5年10月末時点）の内訳を在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く6,264人で、外国人労働者全体の52.1%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」3,431人（同28.6%）、「身分に基づく在留資格」1,488人（同12.4%）などとなっている。



資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」（令和5年10月末時点）

※在留資格

『専門的・技術的分野』	「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「介護」「研究」「教育」「企業内転勤」「興行」「技能」「技術・人文知識・国際業務」「特定技能」
『身分に基づく在留資格』	「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」
『資格外活動』	「文化活動」「短期滞在」「留学」「研修」「家族滞在」
『特定活動』	「外交官等の家事使用人」「ワーキングホリデー」「経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者」など